

(千葉県北西部を震源とする地震を踏まえた)  
鉄道運休を伴うマグニチュード7クラスに至らない地震  
における今後の対応について

# 鉄道運休を伴うマグニチュード7クラスに至らない地震における今後の対応(案)

今後の対応(案)		
初動対応	駅周辺の混雑状況の把握	□地方公共団体、鉄道事業者が連携し、情報共有を図る。(駅前滞留者対策協議会に伴う既存の仕組みを活用する、ホットラインを作成するなど、連絡手段を整備する)
	滞留者の発生抑制	□鉄道事業者は乗客等の安全を確保する。 □鉄道事業者は、早期の運行再開を目指し、復旧作業を行う。 □タクシー事業者・バス事業者は、可能な限り通常営業を継続する。
駅前滞留者への対応	対応状況に関する情報提供	□鉄道事業者は、各線区の運行状況(運行再開の見直しを含む)や代替輸送の有無など可能な限り詳細な情報を発信する。 □地方公共団体は、滞留者の滞在場所を確保することとなった場合には、開設場所等の情報を発信する。
	帰宅手段の確保	□鉄道事業者、バス事業者は、国(国土交通省)から要請を受けた場合、終電、終バス以降の運行継続について実施の可否を判断する。 □タクシー事業者は、国(国土交通省)から要請を受けた場合、ターミナル駅等への集中配車について実施の可否を判断する。
	滞在場所の確保	□地方公共団体は、大量の滞留者が確認され、状況により滞留者の安全確保が必要と判断した場合等には、一時滞在施設、公的施設等を開設し、滞留者の滞在場所を確保する。
(翌日対応が必要な場合) 新たな滞留者の発生抑制	対応状況に関する情報提供	□鉄道事業者は、各線区の運行状況(運行再開の見直しを含む)や代替輸送の有無など可能な限り詳細な情報を発信する。
	企業等の出勤抑制	□国、地方公共団体は、企業等に対する出勤自粛等の呼びかけを行う。 □企業及び従業員等は、出勤の必要性を十分考慮し、可能な限り出勤抑制等の実施に努める。 □企業等は、出勤抑制にあっても活動への影響を最小限に抑えられるよう、平時よりテレワーク体制の構築に努める。

ヒアリング結果(※)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治体は、混雑状況を把握した。</li> <li>●鉄道事業者は、駅構内の異常有無の確認の巡回とあわせて、混雑状況も把握した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○鉄道事業者は、駅構内の旅客対応等が優先</li> <li>○タクシー事業者は、駅でお客様が乗車待ちをするので、混雑対策より稼働を継続することが重要</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●鉄道事業者は、国からの要請を受け、終電以降も運行を継続した。</li> <li>○鉄道事業者は、地震の規模や発生時間、運転規制対象範囲、旅客の滞留状況、翌日のダイヤへの影響など複数の要素を考慮して運行時間延長について検討の有無を判断することとなる。</li> <li>●タクシー事業者は、国からの要請を受け、主要ターミナル駅に可能な限り配車した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●終電後も滞留者が残りそうな駅周辺等で、滞在場所等を開設</li> <li>○夜間の発災時は、参集している職員がいる場所で受け入れるなど、適切な人材資源の配分が重要</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●鉄道事業者は、HP、SNS、駅の音声案内等で運行状況の情報提供を実施した。</li> <li>○鉄道事業者は、情報発信方法や表現に工夫が必要ではないか。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治体は、混雑状況を把握した。</li> <li>●鉄道事業者は、駅構内の異常有無の確認の巡回とあわせて、混雑状況も把握した。</li> </ul>

※ 地方公共団体: R3.12.22~12.28、10団体(埼玉県、東京都、川口市、千葉市、千代田区、港区、渋谷区、荒川区、足立区、横浜市)  
事業者: R3.12.20~R4.1.5、鉄道事業者7団体、タクシー事業者7団体

●:「今回の地震での対応実績」  
○:「今回の地震を踏まえ気付いたこと等」

# 鉄道運休を伴うマグニチュード7クラスに至らない地震における対応のタイムライン(案)

※鉄道等が一定時間運行停止する場合において、基本となる考え方を示したもの

【凡例】 □: 依頼等 □: 対応 □: 状況

